

第4章 対策費用の集計結果

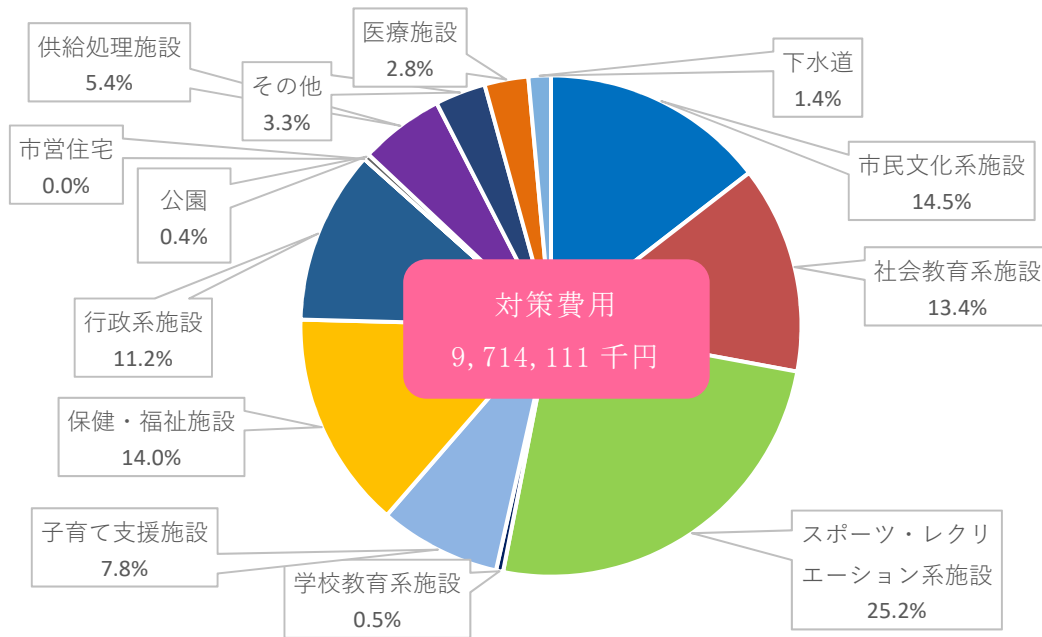
1. 対策費用の集計結果

大・中分類別の対策費用の集計結果を以下に示す。

【表4】対策費用の集計表

大分類	対策費用 (千円)	中分類	対策費用 (千円)
市民文化系施設	1,410,952	集会施設	1,410,952
		文化施設	0
社会教育系施設	1,300,820	図書館	863,910
		博物館等	436,910
スポーツ・レクリエーション系施設	2,443,450	スポーツ施設	1,453,450
		レクリエーション施設	990,000
学校教育系施設	44,000	学校	—
		その他教育施設	44,000
子育て支援施設	762,540	幼保・こども園 (幼稚園除く)	762,540
		幼児・児童施設	0
保健・福祉施設	1,363,350	高齢福祉施設	110,890
		保健施設	247,640
		その他社会福祉施設	1,004,820
行政系施設	1,089,139	庁舎等	519,842
		消防施設	264,386
		その他行政系施設	304,911
市営住宅 (上堺定住促進住宅)	0	市営住宅 (上堺定住促進住宅)	0
公園	37,960	公園	37,960
供給処理施設	529,100	供給処理施設	529,100
その他	317,800	その他	317,800
医療施設	275,000	医療施設	275,000
下水道 (神陽住宅団地コミュニティ・プラント)	140,000	下水道 (神陽住宅団地コミュニティ・プラント)	140,000
計	9,714,111	計	9,714,111

【図5】対策費構成比グラフ



2. 対策費用の分析

対策費用の内、スポーツ・レクリエーション系施設、市民文化系施設、保健・福祉施設、社会教育系施設の順に、大きな割合を占めていることが分かる。

16ページに示した計画期間内の単純更新費用12,419百万円に対して、対策を講じた場合の費用は9,714百万円となり、効果額は2,705百万円となる。

対策内容の実施に当たっては、財政状況等を注視しながら、実施時期を調整の上、財政負担をできるだけ平準化できるように考慮する。